

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自2023年1月1日至2023年3月31日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 保科雅彦

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 次長 小泉紳一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 次長 小泉紳一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	2,158,088	3,529,443	14,086,914
経常利益 (千円)	80,783	486,487	1,118,115
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	61,349	339,596	801,534
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	89,831	359,902	816,912
純資産額 (千円)	13,425,898	14,387,677	14,169,862
総資産額 (千円)	23,365,443	23,625,331	24,015,225
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.82	59.80	141.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.5	60.9	59.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大及びウクライナ情勢の悪化は、今後の経過によっては、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナの下、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限緩和等により経済活動の正常化が進み、緩やかに持ち直しました。

一方世界経済は、欧州では景気に足踏み状態が見られるものの、米国では緩やかな景気の回復が続き、中国ではゼロコロナ政策の解除を機に持ち直しの動きがみられるなど、全体として緩やかな持ち直しが続きました。

当社グループを取り巻く環境においては、巻線機事業の主要顧客である自動車産業において、脱炭素化に向けた世界的な流れは持続しているものの、ウクライナ情勢の影響等によりエネルギー価格の高止まり、半導体をはじめとする制御機器・電気部品等の供給逼迫、原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは事業競争力の強化と重点地域でのアプローチ強化を進めるとともに、制御機器・電気部品等の供給逼迫による影響を最小限に抑えるべく対応を続けた結果、売上高は3,529百万円(前年同四半期比63.5%増)、利益面につきましては、営業利益は478百万円(前年同四半期比1,152.6%増)、経常利益は486百万円(前年同四半期比502.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は339百万円(前年同四半期比453.5%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

巻線機事業

巻線機事業に関しては、いくつかの海外向け大型案件を売り上げたことなどにより、売上高は2,311百万円(前年同四半期比160.4%増)、原材料価格の高騰前に製作した従来製品や利益率の高い予備品等が好調に推移したことにより、セグメント利益は515百万円(前年同四半期比665.5%増)となり、受注残高は11,794百万円と引き続き高水準を維持しています。

なお、当社グループの巻線機事業は、完全受注生産で、案件ごとに仕様やボリューム、納期、検収条件等が大きく異なるため、受注時期や売上時期が四半期並びに通期単位で大きく変動することがあります。

送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、浴室照明器具や全館空調システムを含む住宅換気装置については堅調に推移したものの、送風機事業の主要顧客である工作機械や産業機械向けの需要が減少したこと等により、売上高は1,218百万円(前年同四半期比4.1%減)、セグメント利益は28百万円(前年同四半期比52.0%減)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、17,819百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が477百万円、仕掛品が691百万円それぞれ増加し、現金及び預金が767百万円、電子記録債権が688百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、5,805百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、23,625百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、8,984百万円となりました。これは主に、短期借入金が500百万円、契約負債が250百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、252百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、9,237百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、14,387百万円となりました。これは主に、利益剰余金が197百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は56百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日		6,392,736		1,250,816		1,580,813

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 713,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,661,500	56,615	
単元未満株式	普通株式 17,336		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736		
総株主の議決権		56,615	

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町 松田惣領1577番地	713,900		713,900	11.17
計		713,900		713,900	11.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,691,427	6,924,096
受取手形及び売掛金	1 2,152,212	2,629,247
電子記録債権	1 1,273,762	585,268
商品及び製品	2,059,064	1,935,180
仕掛品	3,732,337	4,424,270
原材料及び貯蔵品	1,001,305	1,077,478
未収還付法人税等	15,621	15,621
その他	281,255	229,409
貸倒引当金	950	1,111
流動資産合計	18,206,035	17,819,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,859,186	4,868,066
減価償却累計額	2,386,630	2,427,612
建物及び構築物(純額)	2,472,555	2,440,454
機械装置及び運搬具	1,772,562	1,797,177
減価償却累計額	1,464,930	1,483,433
機械装置及び運搬具(純額)	307,631	313,744
工具、器具及び備品	1,665,525	1,695,559
減価償却累計額	1,460,180	1,484,815
工具、器具及び備品(純額)	205,344	210,743
土地	1,872,940	1,873,178
建設仮勘定	58,037	51,814
有形固定資産合計	4,916,510	4,889,935
無形固定資産		
ソフトウェア	56,806	60,827
電話加入権	2,899	2,899
その他	6,928	7,689
無形固定資産合計	66,634	71,416
投資その他の資産		
投資有価証券	351,230	363,707
退職給付に係る資産	240,858	239,682
繰延税金資産	198,993	201,429
その他	34,962	39,698
投資その他の資産合計	826,044	844,518
固定資産合計	5,809,189	5,805,871
資産合計	24,015,225	23,625,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,578,648	2,506,813
短期借入金	2 3,000,000	2 2,500,000
未払金	255,437	231,151
未払法人税等	70,455	175,257
契約負債	3,380,799	3,129,843
賞与引当金	58,648	193,765
アフターサービス引当金	81,742	87,248
その他	170,361	160,834
流動負債合計	9,596,092	8,984,912
固定負債		
繰延税金負債	31,522	28,274
退職給付に係る負債	163,055	163,328
資産除去債務	20,936	21,021
その他	33,755	40,116
固定負債合計	249,270	252,741
負債合計	9,845,362	9,237,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,846,423	1,846,423
利益剰余金	12,049,806	12,247,432
自己株式	978,781	978,899
株主資本合計	14,168,264	14,365,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,684	85,139
繰延ヘッジ損益	329	395
為替換算調整勘定	74,756	62,838
その他の包括利益累計額合計	1,597	21,904
純資産合計	14,169,862	14,387,677
負債純資産合計	24,015,225	23,625,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	2,158,088	3,529,443
売上原価	1,543,307	2,434,256
売上総利益	614,781	1,095,186
販売費及び一般管理費	576,617	617,133
営業利益	38,163	478,053
営業外収益		
受取利息	215	96
受取配当金	90	90
受取賃貸料	1,291	1,891
為替差益	32,311	-
作業くず売却益	2,746	2,967
助成金収入	3,860	2,841
その他	4,057	5,800
営業外収益合計	44,573	13,687
営業外費用		
支払利息	1,072	1,043
為替差損	-	3,715
減価償却費	503	492
その他	377	1
営業外費用合計	1,954	5,253
経常利益	80,783	486,487
特別利益		
固定資産売却益	-	227
特別利益合計	-	227
税金等調整前四半期純利益	80,783	486,714
法人税、住民税及び事業税	64,156	156,552
法人税等調整額	44,722	9,434
法人税等合計	19,433	147,118
四半期純利益	61,349	339,596
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,349	339,596

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
四半期純利益	61,349	339,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,747	8,454
繰延ヘッジ損益	5,773	66
為替換算調整勘定	53,456	11,918
その他の包括利益合計	28,481	20,306
四半期包括利益	89,831	359,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,831	359,902

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形	6,193千円	-千円
電子記録債権	304,979	-
支払手形	26,980	-

- 2 当社及び一部の連結子会社は、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	5,950,000千円	5,950,000千円
借入実行残高	3,000,000	2,500,000
差引額	2,950,000千円	3,450,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	96,179千円	90,827千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	170,084	30.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	141,969	25.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住 設 関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	887,547	1,270,541	2,158,088	-	2,158,088
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	887,547	1,270,541	2,158,088	-	2,158,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	237	237	237	-
計	887,547	1,270,778	2,158,326	237	2,158,088
セグメント利益	67,280	60,080	127,360	89,196	38,163

(注)1.セグメント利益の調整額 89,196千円の主なもの、各報告セグメントに配分していない全社費用であり
当社の管理部門に係る費用等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住 設 関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	2,311,330	1,218,113	3,529,443	-	3,529,443
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,311,330	1,218,113	3,529,443	-	3,529,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	21	21	21	-
計	2,311,330	1,218,134	3,529,464	21	3,529,443
セグメント利益	515,064	28,808	543,873	65,819	478,053

(注)1.セグメント利益の調整額 65,819千円の主なもの、各報告セグメントに配分していない全社費用であり
当社の管理部門に係る費用等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりでありま
す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	10円82銭	59円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	61,349	339,596
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	61,349	339,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,669	5,678

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社小田原エンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 基之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大竹 貴也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。